

第5回宇宙開発利用体制検討ワーキンググループ議事要旨

- ◎ 日 時：平成21年2月20日（金）10：01～11：58
- ◎ 場 所：中央合同庁舎第4号館123会議室
- ◎ 出席構成員：（敬称略、50音順）
中須賀真一（主査代理）、國井秀子、佐藤勝彦、田中俊二、椋田哲史
- ◎ メイン席陪席者：（敬称略）

内閣官房内閣情報調査室内閣参事官	吉岡健一郎
内閣情報調査室内閣衛星情報センター一次長	小野正博
総務省情報通信国際戦略局宇宙通信政策課長	岡野直樹
外務省軍縮不拡散・科学部国際科学協力室長	柳淳
文部科学省大臣官房審議官（研究開発担当）	田中正朗
経済産業省製造産業局宇宙産業室長	飯田陽一
国土交通省総合政策局技術安全課長補佐	堀江信幸
防衛省防衛政策局防衛政策課宇宙・海洋政策室長	三貝哲
独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事	小澤秀司

◎ 議事概要：

1. 開会
2. 宇宙開発利用体制の在り方について

資料1について中須賀主査代理より、資料2-1、2-2及び3について事務局より、資料4について田中（俊）構成員より、資料5について椋田構成員よりそれぞれ説明が行われた。資料1から資料3の内容については、構成員の意見を事前に事務局として集約したものである旨説明があった。関係省庁及び関係機関からの意見並びにその後の質疑応答は以下のとおり。

- 文部科学省としては、これまで研究開発の推進という観点から宇宙に関わっており、産業振興や利用促進が不十分だったという御指摘は謙虚に受け止めたい。ただし、過去の経緯として、宇宙開発事業団の時代には担っていた通信衛星や気象衛星などの実用衛星の開発が日米衛星調達合意によってできなくなったこと、省庁再編の結果政府全体としての戦略を立案する組織がなくなったということは述べておきたい。後者については、宇宙開発戦略本部ができたことによって解決されたと考えており、今後、宇宙開発委員会の長期計画は廃止することとし、本部で作成する宇宙基本計画を直接JAXAの業務運営に反映させる。また、本部は全閣僚で構成されていることから本部の決定には各省は必ず従うことになり、平成21年度予算要求

に当たっても本部決定の方針に従って予算要求を行った。

- JAXAとしては、全体の業務運営の効率化については、従前から内部でも実施しており今後も引き続き徹底していきたい。プロジェクトマネジメントの在り方については、3機関統合直後に失敗が相次ぎ、信頼性向上と品質管理の徹底に対する指摘を受け、これらを強化してきたもの。ただし、宇宙科学の衛星や、先日打上げに成功したGOSATの相乗り衛星のような超小型衛星にまで大型衛星と同様の過大な手続きを課したため、資料3にあるような御指摘を受けることになったと理解しており、これについては改善したい。なお、政府衛星については、これまで同様、信頼性の確保が第一だと考えている。宇宙科学研究本部の学術部門としての独立性や大学との連携、自由な発想による研究の推進についても、これを尊重しつつ内部で議論し、見直しを提案していきたい。
- 宇宙基本法の理念として産業振興は重要な要素であり、資料1からは産業振興の観点が見えにくいのが、政策立案段階から開発、運用、利用に至るまで産業振興政策を盛り込むことが重要であって、経済産業省としても貢献していきたいと考えている。また、議論の進め方として、行政庁のなかでの役割分担の議論とプレイヤーの部分は区別した方がよいのではないかと考える。
- 資料資料2-2について、事務局の体制として3つの組織類型と予算の一括計上の有無の組み合わせにより6パターン考えられるのではないかと、との質問があり、資料にある4パターンは例示に過ぎず、検討する範囲を限定する主旨ではないとの回答があった。
- 総合調整は中立的公正な立場で実施することが重要であり、内閣府の総合調整機能を強化しながらも、自らがJAXAを所管して事業を実施しようとするのは矛盾するのではないかと考える。
- インテリジェンスの取扱いについては、利用側の立場として内閣情報会議における検討が必要であって、宇宙の中だけで議論することは有り得ない。また、現状の情報収集衛星については、衛星の開発・運用・利用を一体としてやっており、資料1にあるようにそれぞれ分離して扱うべきではないと考える。
- 査定業務と実施業務を同じ組織で担うのは問題があるのではないかと。企業においても、企画部と事業部は横と縦のマトリックス構造の関係にあって初めて機能する。同じ組織が担うと短期的には最適化するかもしれないが、長期的な最適化は難しい。査定業務と実施業務は別の組織が担い、査定業務を担う戦略・評価部門を強化することが重要。
- 予算の一括計上については、現状の宇宙開発利用予算の中での開発側と利用側のパ

イの奪い合いという結果になりかねない。宇宙基本法の理念を達成するためには、宇宙開発利用予算全体を増やす必要があり、開発か利用かという再配分の議論ではなく、それぞれが重要であって、その中でも特に利用が重要ということだろう。

- 現在のJAXAは、大学を始めとする様々な研究機関との連携が有効に機能していることによって、素晴らしい成果を挙げている。JAXAの所管が文部科学省から変更されることによって、大学等との良好な関係が阻害され、研究に支障が出るようなことがないよう配慮が必要。なお、利用を促進するには、まずは司令塔がしっかりと機能することが重要と考える。
- 宇宙科学研究本部（ISAS）は、人事について、半分は外部の大学教授が入って決めていることにより、利用コミュニティがしっかりしている大学等との連携・人事交流が効果的に行われ、研究開発機能の強化につながっている。
- 宇宙科学研究本部の位置づけについては、トップダウンの戦略の下で、ボトムアップとどう折り合いをつけるか、その特殊性に考慮が必要ではないかとの指摘があり、たとえ政府全体のトップダウンの戦略の下にあったとしても、戦略の中にボトムアップの理念を織り込むことで調整可能との回答があった。
- JAXAの所管省庁については、産業振興、安全保障、外交など、利用に資する宇宙開発利用を目指す宇宙基本法の理念を踏まえた検討が必要。全体を所管する内閣府の下に位置づけるべき。
- 内閣府がJAXAを所管して事業実施まで担うということは、総合調整機能の強化に矛盾する。公正性が担保できなくなると言った批判に耐えうる論理が必要。
- 資料1について、必要な機能が利用までで終わっているが、実際には利用から政策立案に至るフィードバックが重要。
- 資料1について、現在、「利用コミュニティ」は実在するののかとの指摘があり、本資料は、我が国の宇宙開発利用に必要な機能として考えられるものを記載したものであり、現時点でプレイヤーが実在するものもしないものもある。実在しないのであれば、どのように育成していくのかを本WGで議論していく必要がある旨の意見があった。
- 資料1について、利用コミュニティの提案に基づきプロジェクトを比較・選択するに当たっては、技術的フィージビリティがあるかどうかについての検討も必要であろう。
- 利用と技術のコミュニティが近い関係にあることが重要。その意味で、宇宙科学分野は利用コミュニティ形成に関して参考事例となるのではないかと。

- 利用コミュニティの在り方について、宇宙科学分野は成熟しており、この形態は他のプログラムでもモデルになるだろう。なお、宇宙科学は、天文観測などの理学分野のみならず工学分野も重要であり、太陽光発電などの全く新しい技術については、大学の知見を活用することが不可欠。
- 資料２－２について、パターン２のような一括計上が実現困難な場合には、内閣府の総合調整機能の実効性をどのように担保するかという観点での議論が必要。
- 資料４について、研究と開発を明確に分けることは、理念的には分かるが、具体的事業に即して考えると、一般的には難しいのではないか。
- 宇宙外交を推進するに当たっては、在外公館やJETRO、JAXAの海外部門などをどのように活用するかについて検討が必要。
- 安全保障目的の研究の推進体制の在り方について、民生と上手に切り分ける必要があり、JAXAの中に体制を作るべきではないとの意見とともに、防衛省としての考えについて質問があり、防衛省としては、これまでは一般化理論の範囲内で宇宙を利用しており、現時点で宇宙に関する固有技術や知見等は有しておらず、今後も、まずは政府全体としての有機的な連携の下で、民生分野と適切に連携して研究開発を推進していくことが適当と考えており、現在の体制の下で協力を推進することを想定している旨回答があった。

3. その他

本日の討議について、追加意見・質問事項があれば、文書にて事務局に提出することとされた。

次回の会合については、3月17日（火）14時～16時に開催することとされた。

4. 閉会

以 上